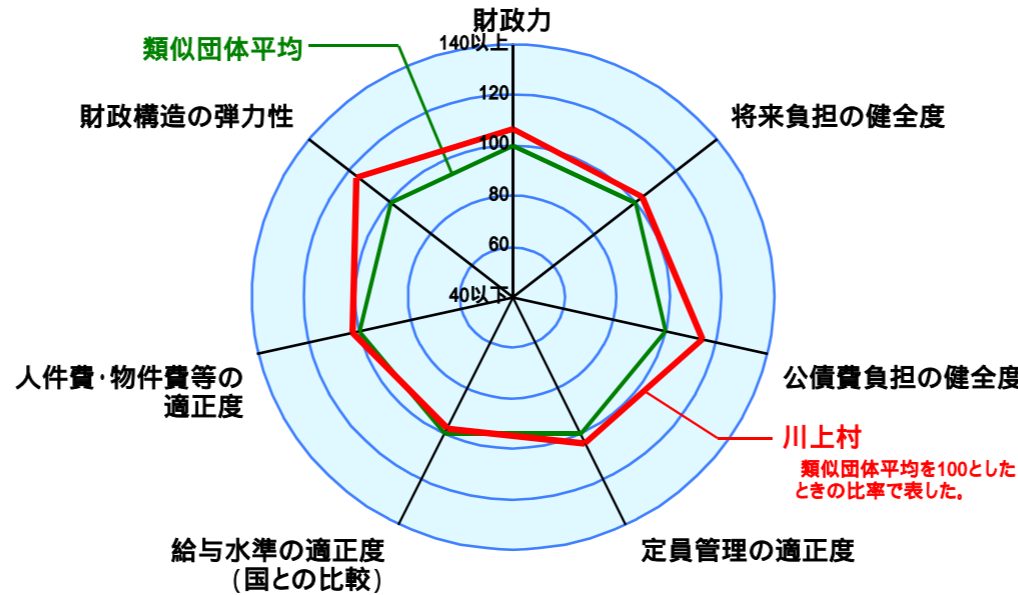
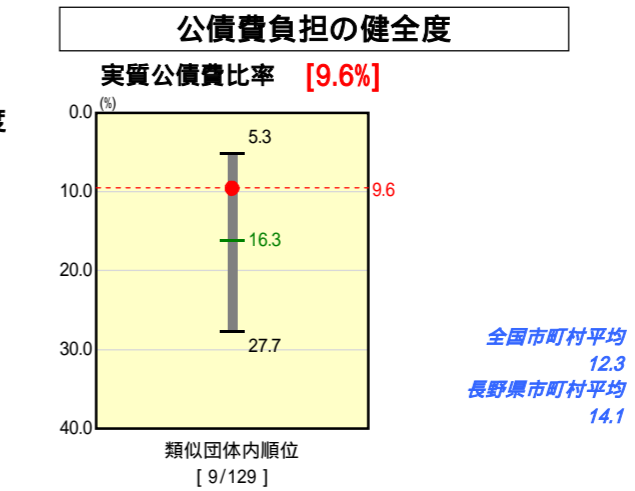
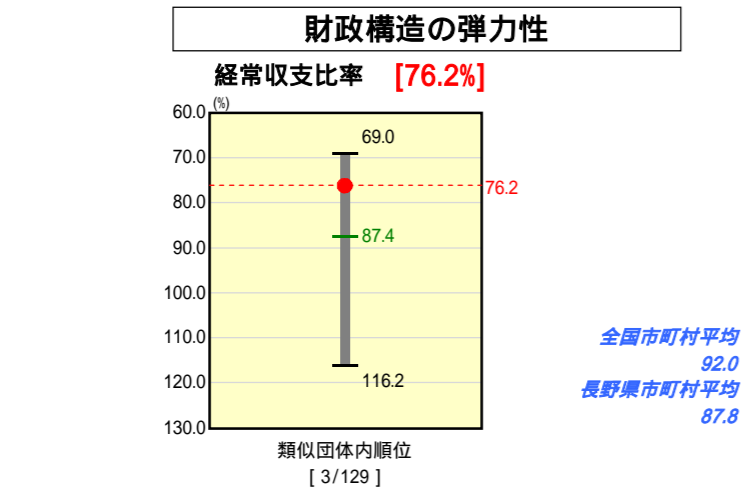
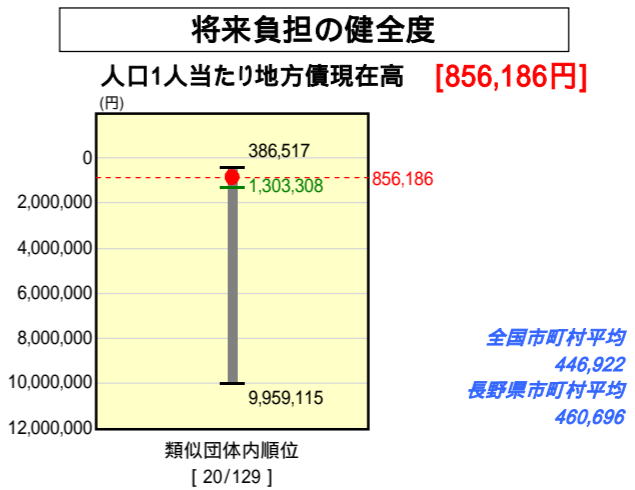
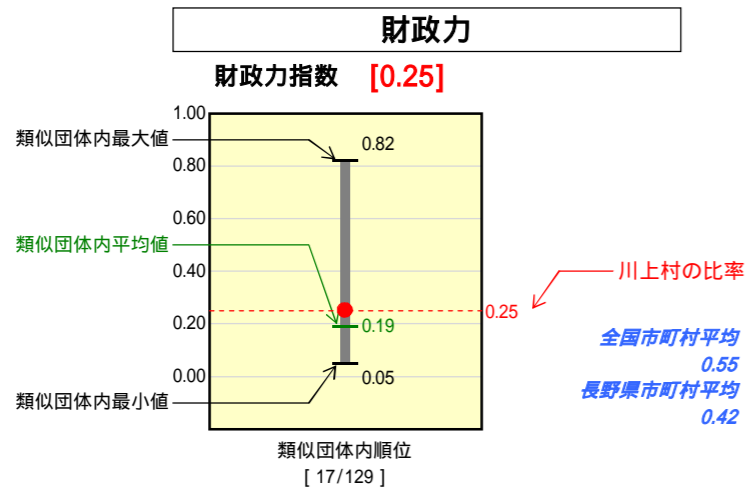


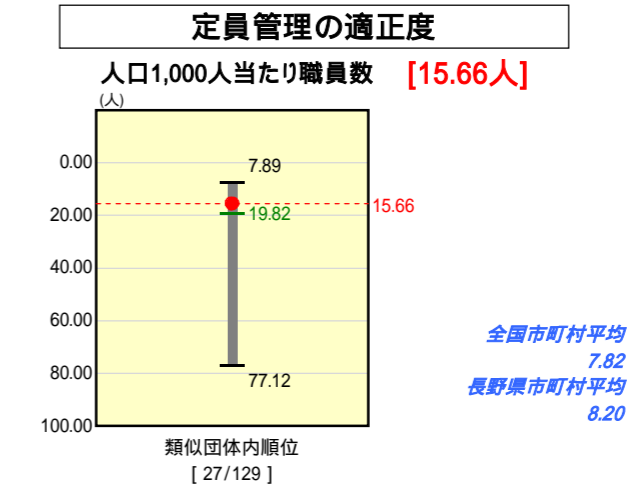
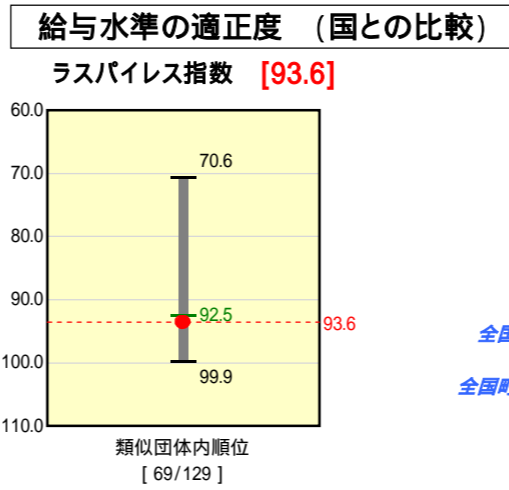
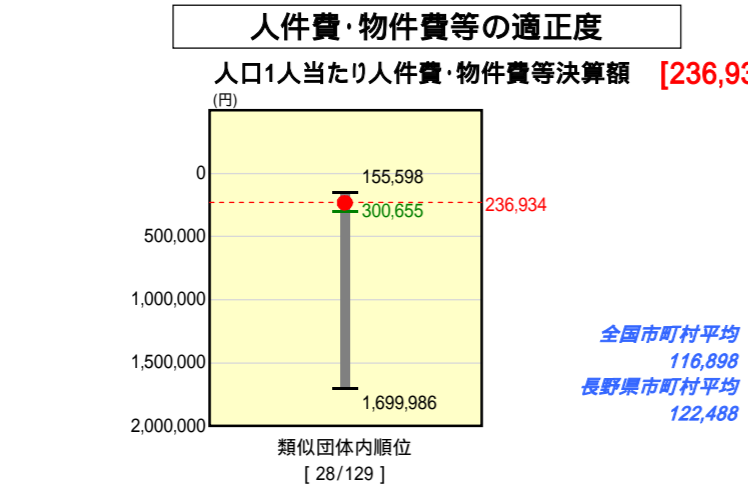
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 川上村

人口	4,471	人(H20.3.31現在)
面積	209.61	km ²
歳入総額	5,249,954	千円
歳出総額	4,959,791	千円
実質収支	95,522	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成19年度決算における財政比較分析表(レーダーチャート)によると、各指標のほとんどが緑色で記された類似団体平均値の外側に位置し、川上村の財政状況は比較的健全な状況と言える。

【財政力指数】
農業に特化した産業構造であることから税収は不安定であり、財政力指数は0.25で地方交付税等に財源を大きく依存する財政構造である。歳入状況の好転を望むのは難しい状況で、今後も行財政改革プログラムに基づいた歳出削減に努めていく。

【経常収支比率】
比率は類似団体平均を下回っており、財政構造の弾力性は、比較的保たれている状況といえる。しかし、今後も公共施設の改修等維持管理に多くの経費を必要とし、また高齢化の急速な進行などに伴う福祉関係経費の増加により、経常経費は増加傾向にある。今後とも行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう進めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費に係る経費は人口当たりの職員数が少ないこともあってかなり低い水準で、特に時間外勤務手当や管理職手当等の比率が低いことが要因に挙げられる。物件費は旅費の比率が僅かに高目ではあるが、全体としては類似団体平均以下の数値に抑えられており、適正範囲内であると考えられる。ただし、消防費に係る経費は類似団体と比較しても突出しているため、今後は目的別経費の状況も細かく管理しながら内容を再度検討し、抑制していく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】/【実質公債費比率】
早くから繰上償還の実施に取り組んできたことから、着実に地方債現在高は減少してきており、実質公債費比率も低い水準に保たれている。しかし、簡易水道・下水道事業などの公営企業債の償還に充てる為の一般財源に関しては、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っており、経営健全化に向けて引き続き繰上償還を進めていく。また、今後も防災無線施設やCATV施設デジタル化といった大型事業が予定されていることから、発行する起債量や起債残高等の推移を見極めながら公営企業債も含めたトータル的な起債管理に努める。

【人口1,000人当たり職員数】/【ラスパイレス指数】
職員数については、定員管理の数値目標を「H17年:83人、H22年:75人」と定め、定年退職者の不補充等により削減を進めている。また組織機構等の見直しも図る中で、より適正な定員管理に努めている。ラスパイレス指数は類似団体平均を僅かに上回っているが、本村は職員数も小規模な為、偶発的要因が指数に影響を与える場合もあるため、全国自治体の動向も踏まえながら給与の適正化に努め、類似団体平均の水準を維持する。